



2014年8月期 第2四半期 決算説明会

2014年4月4日



(東証一部 コード:7447)

<この資料に関するお問合せ窓口 管理本部:大野(03-5289-8200)>



1

過去最高の売上高・営業利益

-5期連続 増収増益の達成

-売上高: 67 億円

-営業利益: 18 億円

2

事業環境の変化

-円安ドル高

-原材料・加工賃等の上昇

3

今期における特殊事象

-販管費:新本社への移転に伴う費用 50百万円

-営業外収益:為替差益 2013年第2四半期 355百万円

2014年第2四半期 56百万円

-特別利益:固定資産売却益(2月に旧本社を売却) 114百万円



当社概要

- I 2014年8月期 第2四半期の業績レビュー
- II 市場環境
- III 2014年8月期の業績見通し
- IV 中期経営計画
- V 株主還元のお考え方



医療白衣メーカー専門として 優位なポジションを確立

- ・国内シェア60%超のリーディングカンパニー
- ・企画から製造、販売までを一貫して行う
- ・数千種類にも及ぶ豊富なアイテム数、オーダーメイド対応など、競争力のある商品

安定伸長する市場環境

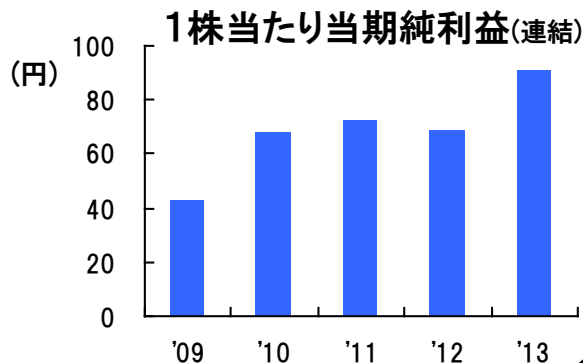
医師・歯科医師・ 薬剤師数 *1	看護職員数 *1	介護職員数 *2
67万人	147万人	133万人
08年比 +19,000人	08年比 +73,000人	08年比 +50,000人

*1 厚労省 厚生労働白書(H24年度版):2010年現在

*2 厚労省 介護サービス施設・事業所調査結果:2010年現在

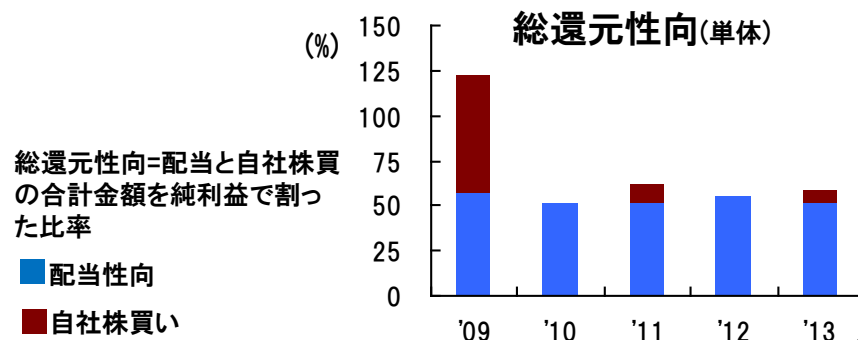
強固な収益体質と財務基盤

- ・売上総利益率 47.0% (2013年8月期)
- ・海外生産シフトで、利益率のさらなる向上
- ・自己資本比率 89.3%(2013年8月期)



株主を重視した株主還元策

- ・安定配当、配当性向50%以上(単体)
- ・自己株式の取得



I 2014年8月期第2四半期の業績レビュー

2014年8月期 第2四半期 決算概要



(百万円、%)	通期	前年同期比	計画比	構成比	構成比増減
売上高	6,775	+4.8	+3.8	100.0	-
売上総利益	3,169	+4.5	+4.0	46.8	▲0.1
販売費及び一般管理費	1,337	+6.0	▲2.1	19.8	+0.3
営業利益	1,831	+3.3	+8.9	27.0	▲0.4
経常利益	1,925	▲10.7	+13.0	28.4	▲5.0
当期純利益	1,264	▲4.3	+20.5	18.7	▲1.8

【実績概要】

・主力のヘルスケアウェア、周辺市場の患者ウェア・手術ウェア、高機能新商品群が市場に浸透し安定的に拡大、また中部日本以西のシェアアップによる増収の結果、5期連続して過去最高の売上・営業利益を達成

【売上総利益】 前期比 +135百万円の増加（売上高増による要因：+146百万円 利益率向上による要因：▲11百万円）

売上総利益率： 13/8上期 46.9% → 14/8上期 46.8%

-原材料/加工賃等の値上影響（▲8百万円）

-原価為替レート： 13/8上期 80.9円/ドル → 14/8上期 87.4円/ドル（▲53百万円）

-海外生産率： 13/8上期 41.1% → 14/8上期 42.7%（+27百万円）

【販売費及び一般管理費】

・新本社関連諸費用50百万円（減価償却23百万円 消耗品等の一過性費用27百万円）

【営業外収益】

・為替差益 2013年 第2四半期 355百万円 2014年 第2四半期 56百万円

【特別利益】

・固定資産売却益(旧本社) 114百万円

【設備投資等】

・設備投資額 697百万円(新本社関連 616百万円、物流センター設備更新 26百万円、生産設備 25百万円)

・減価償却費 147百万円



【主な資産】 (百万円、%)

科目	金額	増減額	前年同期比
現金及び預金	16,016	+882	+5.8
受取手形及び売掛金	4,106	+11	+0.3
棚卸資産	4,330	+52	+1.2
流動資産	25,144	+1,035	+4.3
建物及び構築物	2,647	+904	+51.9
土地	4,480	▲482	▲9.7
投資その他の資産	2,951	+249	+9.3
固定資産	10,951	+512	+4.9
資産合計	36,095	+1,548	+4.5

【主な負債・純資産】 (百万円、%)

科目	金額	増減額	前年同期比
支払手形及び買掛金	1,570	▲27	▲1.7
未払法人税等	610	▲174	▲22.3
負債合計	2,585	▲163	▲6.0
利益剰余金	31,609	+1,520	+5.1
自己株式	▲3,401	-	-
純資産合計	32,858	+1,648	+5.3
負債・純資産合計	36,095	+1,548	+4.5

【主な増減:対前年同期】

◎現金及び預金	+882百万円
営業収支	+3,284百万円
有形固定資産売却益	+392百万円
有形・無形固定資産取得	▲1,160百万円
配当金支払	▲1,539百万円

◎固定資産	+512百万円
新本社関係	+994百万円
旧本社関係	▲612百万円
長期貸付金	+203百万円

◎純資産	+1,648百万円
当期純利益	+3,061百万円
第64期配当金支払い	▲1,541百万円

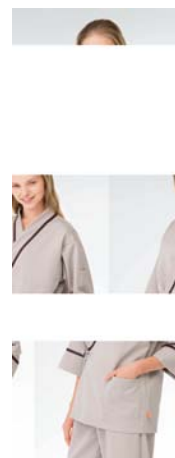
アイテム別分類



ヘルスケアウェア



患者ウェア



シューズ



ドクターウェア



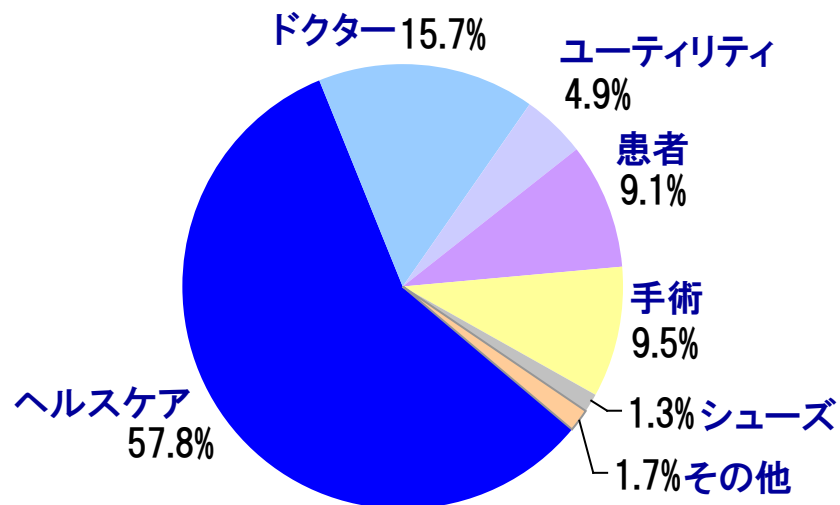
ユーティリティウェア



手術ウェア



アイテム別売上状況



前期比	13/8上期	14/8上期
全体	+4.5%	+4.8%
ヘルスケアウェア	+4.9%	+5.1%
ドクターウェア	+6.8%	+8.4%
ユーティリティウェア	▲4.5%	▲4.9%
患者ウェア	+1.2%	+6.3%
手術ウェア	+8.2%	+3.3%
シューズ	▲6.0%	▲13.0%
その他	+11.8%	+14.0%

【ヘルスケアウェア】

・更新、新規物件の順調な受注と高機能新商品群の好調な推移により、中間期では5期連続して過去最高売上を継続

【ドクターウェア】

・チーム医療に相応しいナースウェアと連動した新商品群が牽引し、好調な販売が持続

【ユーティリティウェア】

・個人支給から共用品への移行傾向が止まらず引き続き減収

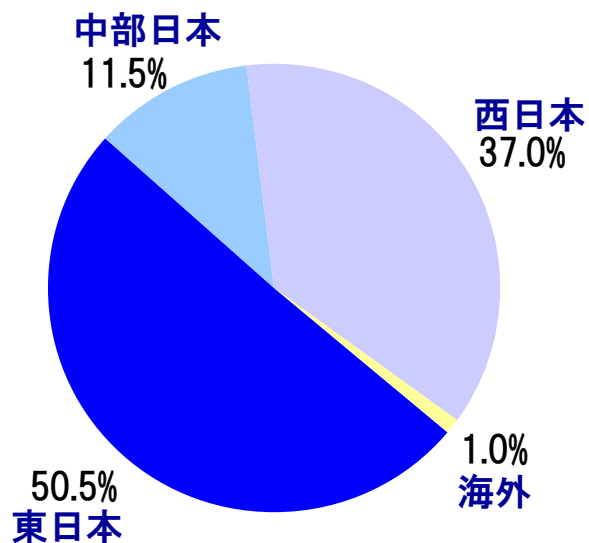
【患者ウェア】

・検診の需要増を背景に、新商品が販売増に貢献

【手術ウェア】

・スクラブウェアとコンペルパックの市場浸透により、売上は安定的に増加

地域別売上状況



前期比	13/8上期	14/8上期
全体	+4.5%	+4.8%
東日本	+7.0%	0.0%
中部日本	▲2.4%	+25.1%
西日本	+2.5%	+6.1%
海外	+21.2%	+21.6%

前期は東日本が大幅な増収となったが、今期は中部日本以西が健闘し、前期を上回る増加率を達成

【東日本】

・今期は新商品群の拡販に注力しほぼ前期並みの売上をキープ

【中部日本】

・市場性が大きくないため物件の多寡による影響が大きいですが、今期は更新物件が集中したのに加え新規物件も獲得し、大きな伸びを達成

【西日本】

・拡販によるシェアアップにより、5期連続して安定的に売上増を維持

【海外】

・円安の影響を受け、連続して二桁の増収

II 市場環境



診療報酬改定(14年4月実施)

□改定率+0.10% (消費増税対応分+1.36% 報酬改定分▲1.26%)

□本体+0.73%(増税対応分+0.63% 改定分+0.10) 薬価▲0.63%(増税対応分+0.73% 改定分▲1.36%)

2015年における看護・介護職員需要数の見通し

□看護職員 165万人 年率約+2.57%

□介護職員 176万人 年率約+5.71%

消費税8%へ引上げ(14年4月実施)

□第2四半期への影響は軽微

□最大需要月の3月には多少の前倒し需要もあるが、通期ではほぼ影響なし

原材料、縫製工賃の上昇

□原油価格上昇に伴うポリエステル価格上昇

□中国はじめ、東南アジアの工賃上昇

円安ドル高に伴う海外生産コスト対策

□NY市場での月間平均為替(2月)

10年90円/ドル 11年82円/ドル 12年77円/ドル 13年92円/ドル 14年101円/ドル

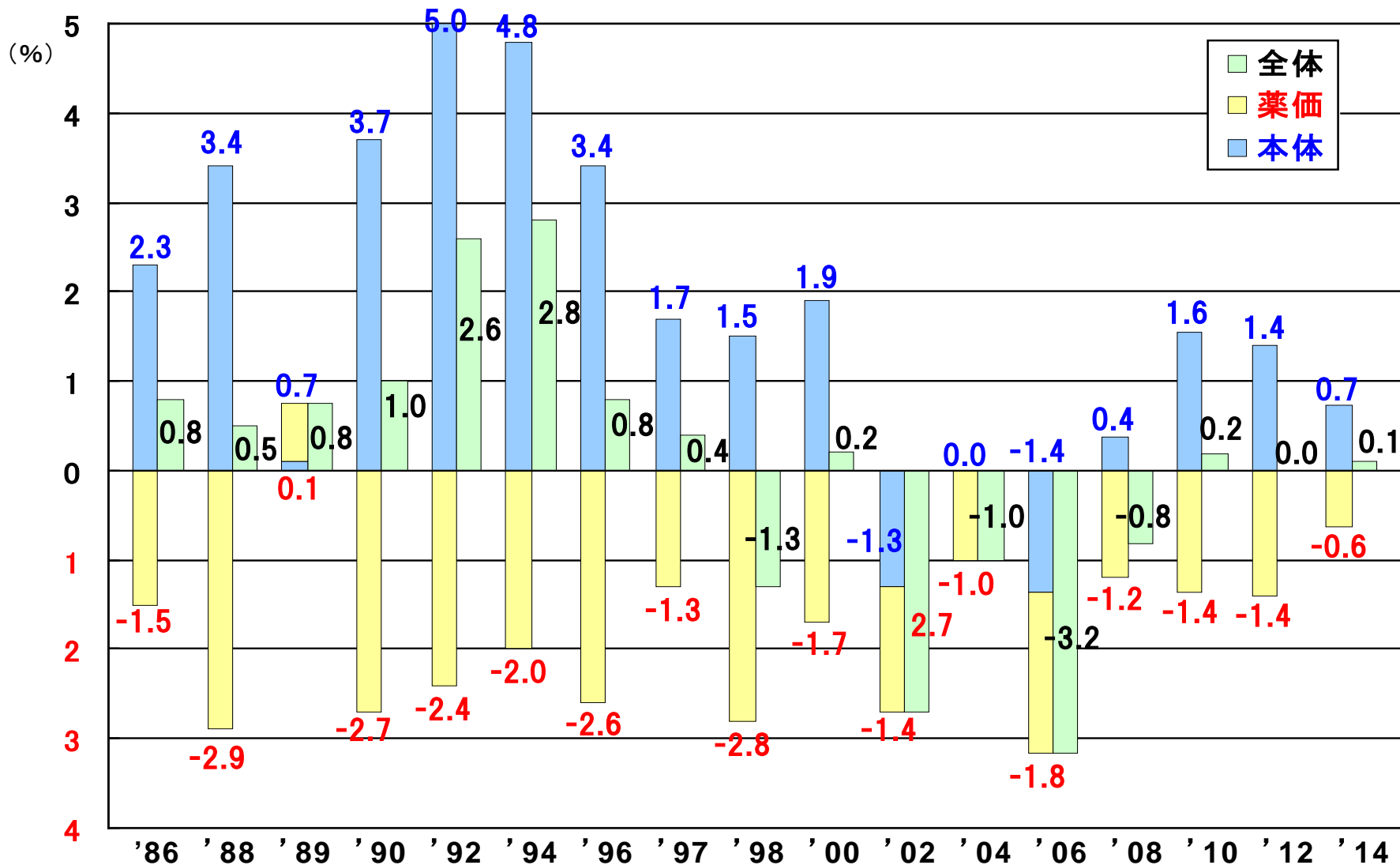


医療・介護制度の変遷と見通し

	医療制度		介護制度	
'04	国立病院の独立行政法人化	全体▲1.0% 本体±0.0・薬価▲1.0		
'05	改正薬事法施行 第6次看護職員需給見通し発表			
'06	医療保険制度改革関連法案公布 DPCの主要病院への一部拡大	全体▲3.16% 本体▲1.3・薬価▲1.8	改正介護保険法施行 第3期介護保険事業計画(06～08年度)	全体▲2.4% 居宅▲1.0・施設▲4.0
'07	新健康フロンティア戦略発表 社会医療法人の創設		医療法人の有料老人ホーム経営解禁 12年介護療養型医療施設廃止発表	
'08	高齢者の医療の確保に関する法律 医療費適正化計画開始	全体▲0.82% 本体+0.38・薬価▲1.2	介護療養型老人保健施設の創設 介護従事者人材確保法成立	
'09	改正薬事法に基づく新薬事法全面施行 地域医療再生計画開始		第4期介護保険事業計画(09～11年度)	全体+3.0% 居宅+1.7・施設+1.3
'10	第7次看護職員需給見通し発表 国立高度専門医療センターの独法化	全体+0.19% 本体+1.55・薬価▲1.36		
'11	介護型療養病床の廃止期限6年延長 医療費適正化計画中間評価		社会医療法人の特養ホーム開設不許可に変更	
'12	社会保障制度改革推進法施行 健康保険法等一部改正法成立	全体+0.004% 本体+1.38・薬価▲1.38	改正介護保険法施行 第5期介護保険事業計画(12～14年度)	全体+1.2% 居宅+1.0・施設+0.2
'13	第2期医療費適正化計画 戦略市場創造プラン発表		介護利用者負担軽減措置の見直し	
'14	医療法等の改正法案提出予定	全体+0.10% 本体+0.73・薬価▲0.63	介護保険法等の改正法案提出予定	

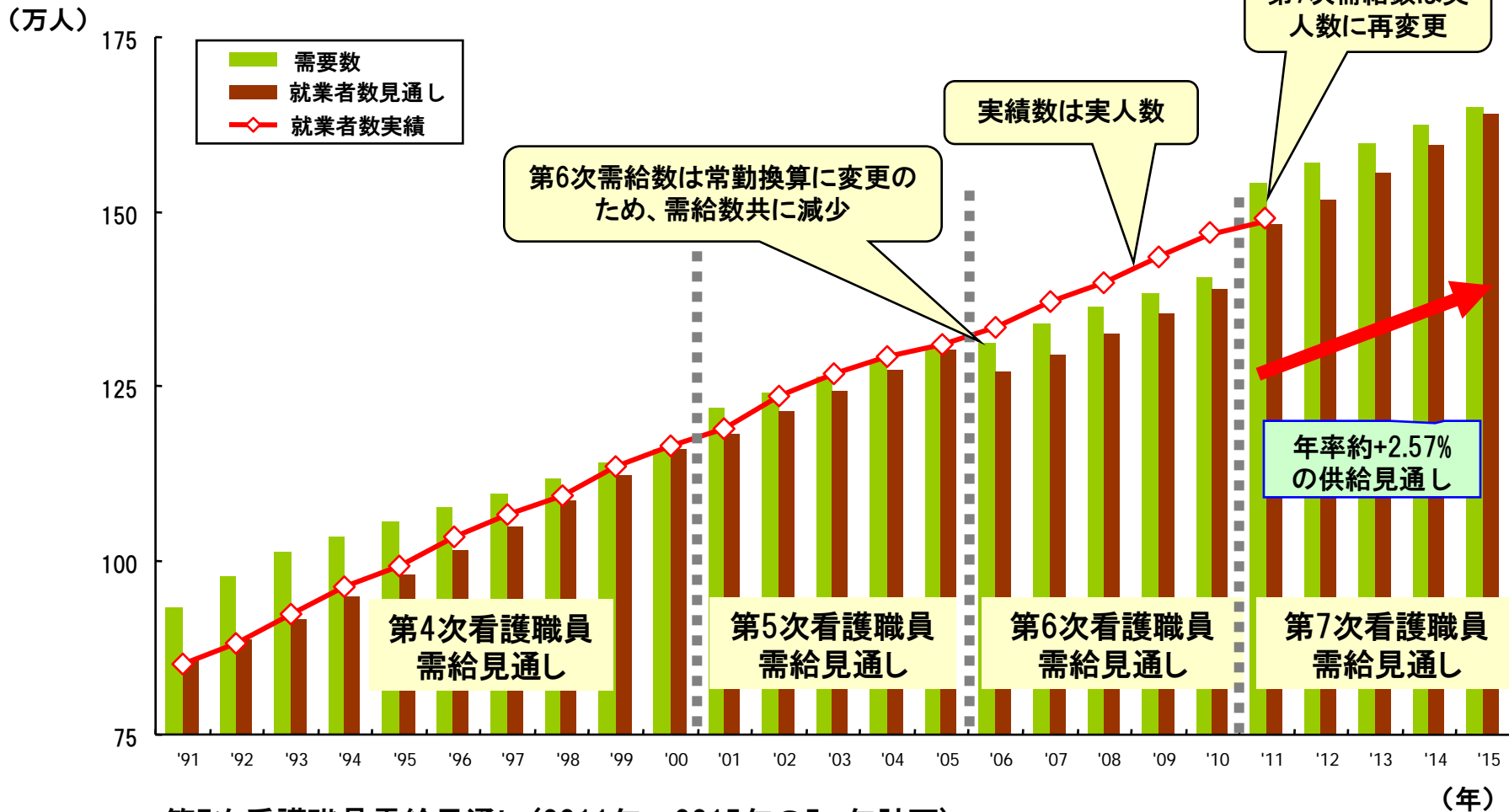


診療報酬改定推移

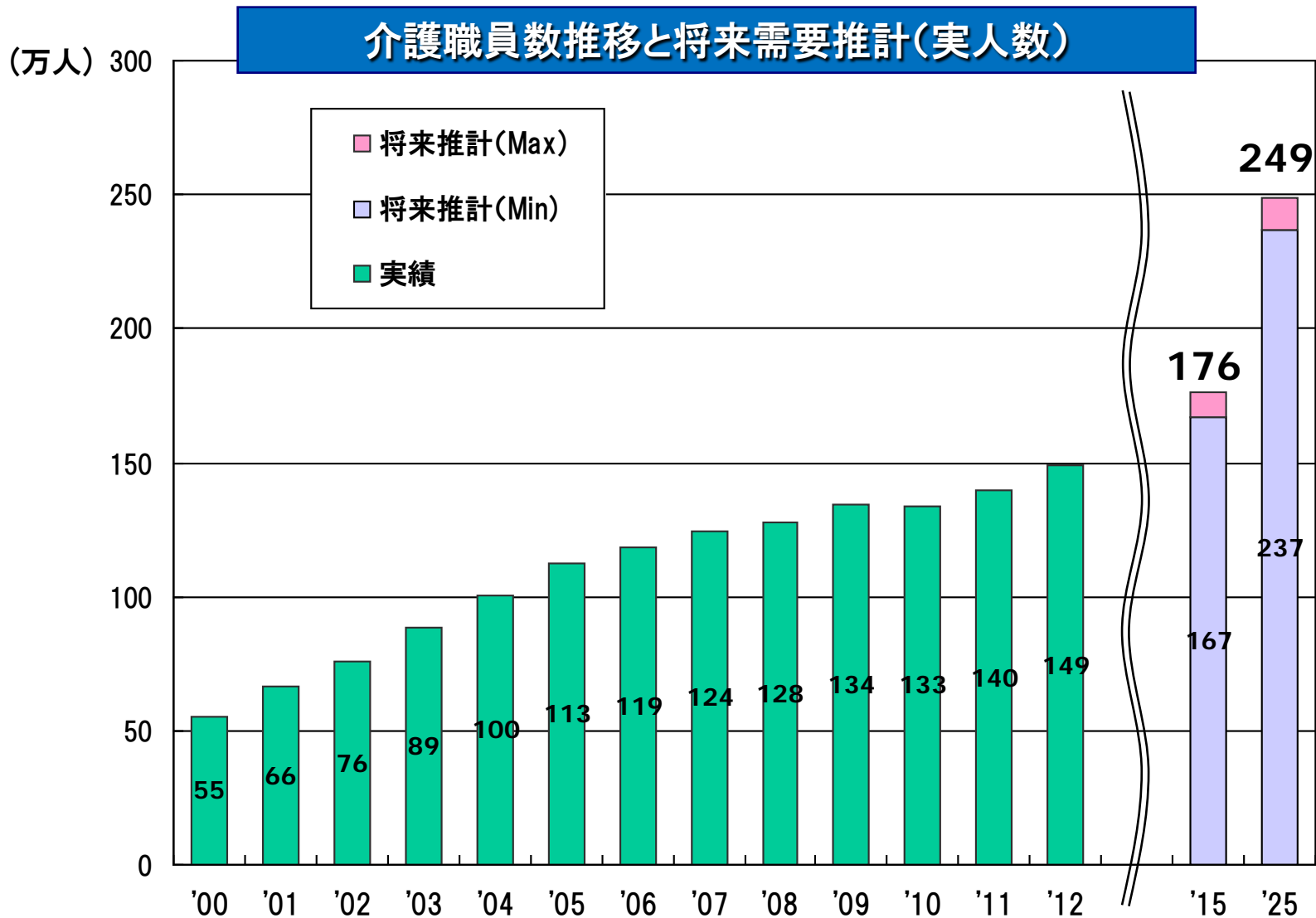




看護職員需給見通し(出所:厚生労働省 2010年12月発表)



- ・第7次看護職員需給見通し(2011年～2015年の5ヵ年計画)
- ・第7次需給数は実人数に再変更(第6次需給数は常勤換算数、実績は実人数)
- ・医療、介護全分野での需給見通し



注1)'10以降は、調査方法の変更の影響を受けており、実績数は単純に年次比較できない

出処: 実績数 厚労省「介護サービス施設・事業者調査」
将来推計 内閣「高齢社会対策大綱」

Ⅲ 2014年8月期の業績見通し



売上拡大に向けた営業戦略

- ・看護・介護等コア市場の深耕
- ・患者・手術等周辺市場の拡大
- ・新市場の開拓

安定供給に向けた生産戦略

- ・素材メーカー・商社との取り組み強化
- ・QR生産体制のブラッシュアップ
- ・新規海外生産拠点の開発

2014年8月期 決算概要(見通し)



(百万円、%)	通期(予)	前年同期比	構成比増減
売上高	16,000	+2.4	—
売上総利益	7,520	+2.4	0
販売費及び一般管理費	2,640	+6.8	+0.7
営業利益	4,880	+0.1	▲0.7
経常利益	4,923	▲9.1	▲3.9
当期純利益	3,030	▲2.8	▲1.1

【計画概要】

・主力ヘルスケアウェア、ドクターウェアの堅調な増収と患者・手術ウェアの順調な拡大、中部日本以西のシェアアップに注力し、6期連続増収増益、4期連続の過去最高売上・営業利益達成を計画

【売上総利益】 前期比 +174百万円の増加（売上高増による要因：+176百万円 利益率増減による要因：▲2百万円）

売上総利益率： 13/8 47.0 % → 14/8 47.0 %
 -原材料/加工賃等の値上影響（▲29百万円）
 -原価為替レート： 13/8 82.5円/ドル → 14/8 86.0円/ドル（▲55百万円）
 -海外生産率： 13/8 40.7 % → 14/8 42.6 %（+75百万円）

【販売費及び一般管理費】

・新本社関連の諸費用108百万円（減価償却81百万円：2014年1～8月 消耗品等の一過性費用27百万円）

【営業外収益】

・13/08 為替差益500百万円 見通しには為替評価損益の影響は考慮していない

【特別損益】

・13/08 旧日本の固定資産の減損損失332百万円 14/02 固定資産売却益(旧日本) 114百万円

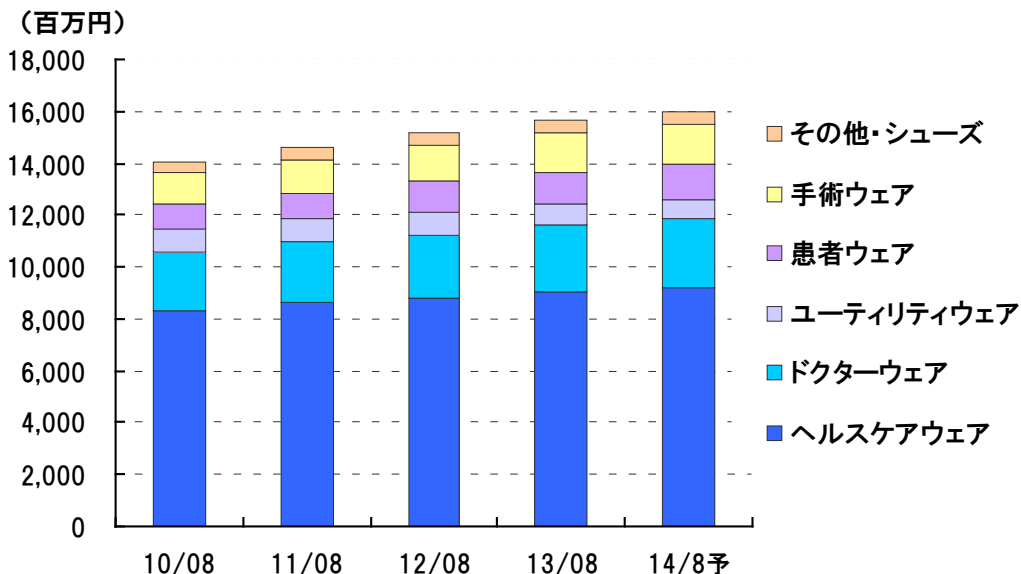
【設備投資等】

・設備投資額 859百万円（新本社関連 616百万円、物流センター設備更新 95百万円、生産設備 50百万円）
 ・減価償却費 344百万円

<アイテム別>見通し



アイテム別売上推移



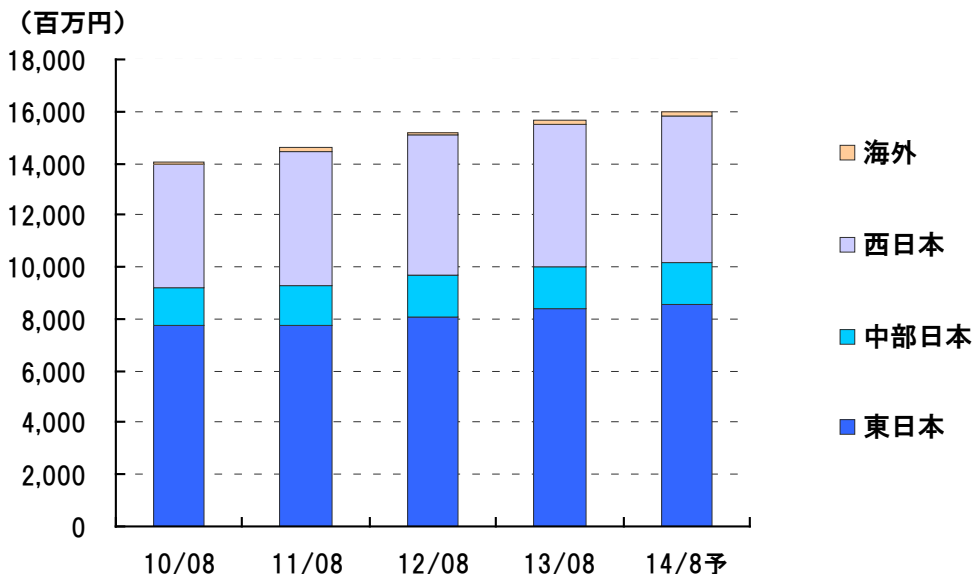
前期比	13/8(実)	14/8(予)
全体	+3.0%	+2.4%
ヘルスケアウェア	+3.1%	+2.1%
ドクターウェア	+3.3%	+3.2%
ユーティリティウェア	▲7.9%	▲7.1%
患者ウェア	+4.1%	+6.0%
手術ウェア	+7.7%	+6.8%
その他・シューズ	+2.0%	▲3.8%

- ヘルスケアウェア、ドクターウェアは、市場の安定化と新商品群の高評価を受け、堅調な増収を計画
- ユーティリティウェアは、市場の縮小が継続し、減収の見込み
- 患者ウェアは、検診市場の根強い需要増を背景に、新商品効果により引き続き順調な推移を予定
- 手術ウェアは、コンペルパックの市場浸透と新スクラブウェアの拡販により連続して増収を見込む

<地域別>見通し



地域別売上推移



前期比	13/8(実)	14/8(予)
全体	+3.0%	+2.4%
東日本	+3.5%	+0.3%
中部日本	+1.7%	+6.8%
西日本	+2.3%	+4.2%
海外	+13.6%	+4.2%

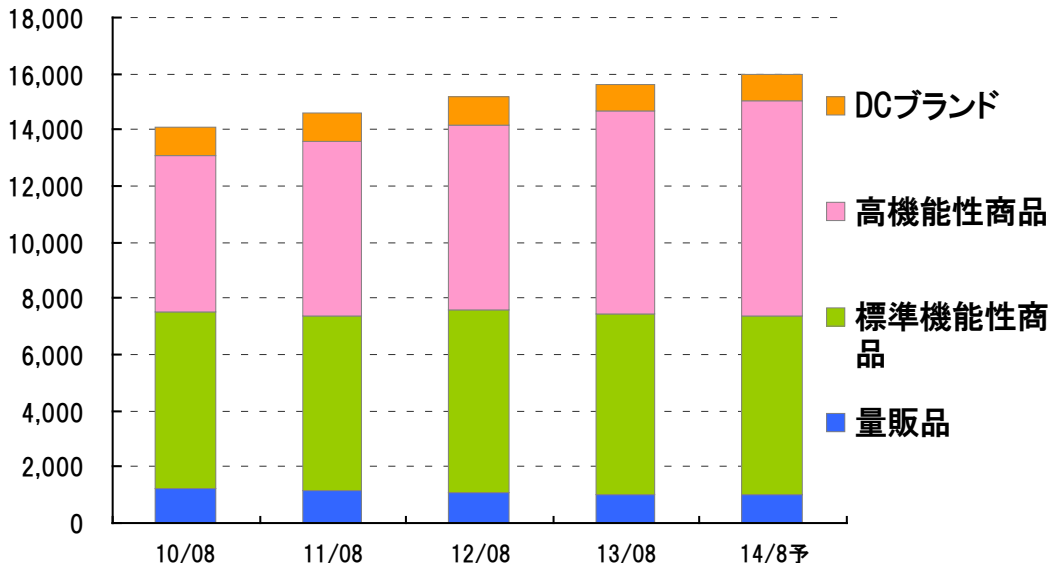
各地域ともに増収を計画、引き続きの過去最高売上を目指す

- 東日本は、更新物件の安定的な受注により、堅調な増収を予想
- 中部日本、西日本は、販促強化にてシェアアップに注力し、増収を計画
- 海外は、為替の状況にもよるものの円安傾向を背景に増収の見込み

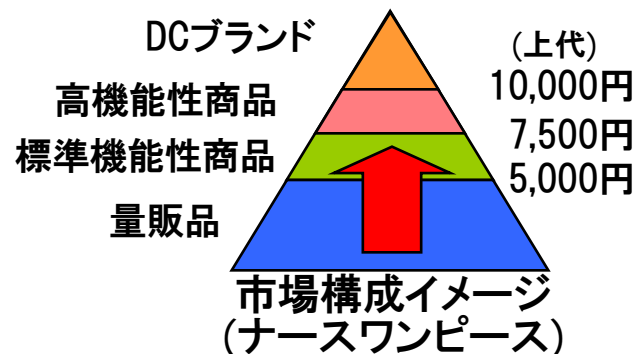


商品別売上推移

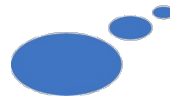
(百万円)



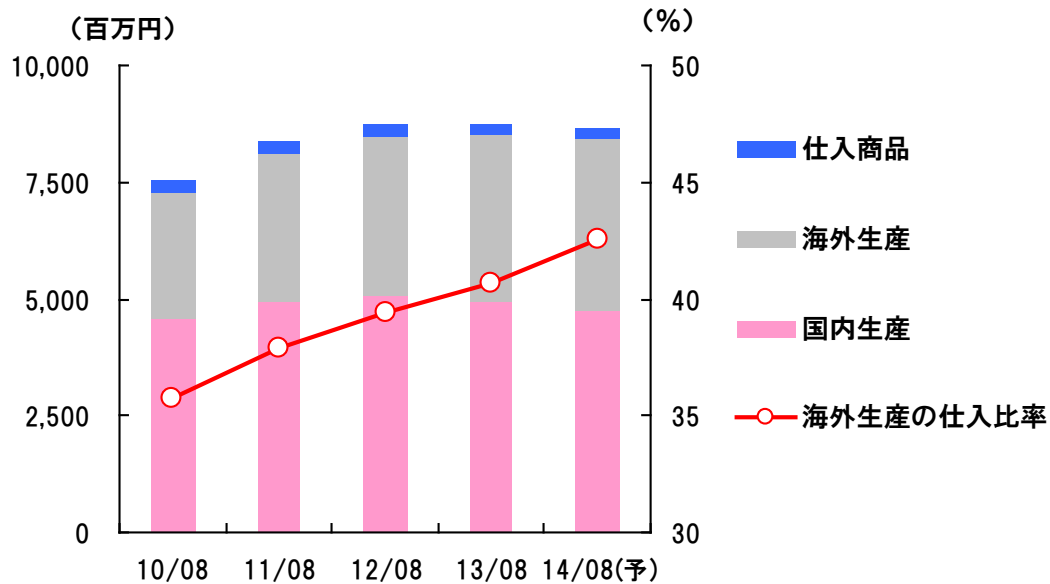
前期比	13/8(実)	14/8(予)
全体	+3.0%	+2.4%
DCブランド	▲8.9%	+0.7%
高機能性商品	+10.1%	+6.2%
標準機能性商品	▲1.0%	▲0.5%
量販品	▲5.1%	▲4.3%



- DCブランドは、既存ブランドは減少傾向だが、新ブランド「ミッフィー」が貢献し、ほぼ前年並みを予想
- 高機能新商品群は、市場の評価を得て好調に推移しており、引き続き高付加価値戦略を推進
- 量販品は、減収傾向が継続するが、他社物件も含め機能商品群への移行を促進



生産状況(単独)



構成比	13/8(実)	14/8(予)
国内生産	56.7%	54.8%
海外生産	40.7%	42.6%
仕入商品	2.6%	2.6%

- 原材料・加工賃の上昇懸念に対応すべく、海外新生産基盤の開拓としてインドネシア中部ジャワ島に建設中であった新工場が2月から稼働

IV 中期経営計画



事業環境

- ・医療従事者数は今後も**安定伸長**が見込まれる
 - 看護職員 165万人 年率約+2.57%
 - 介護職員 176万人 年率約+5.71%

※2015年見通し

今後の事業展開

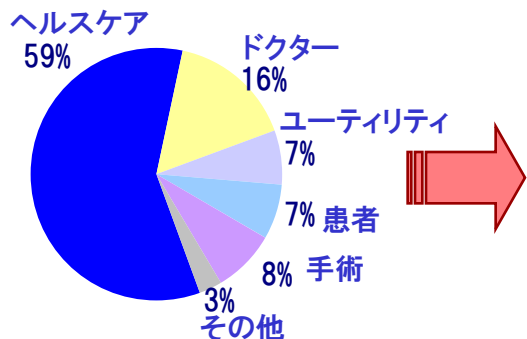
- ・患者・手術等周辺市場の拡大
- ・西日本エリアのシェアアップ
- ・高機能性商品の開発・販売

売上の考え方



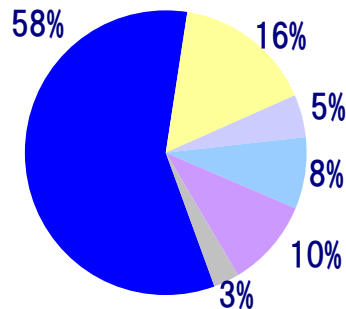
2010年8月期実績
(3期前)

売上高140億円



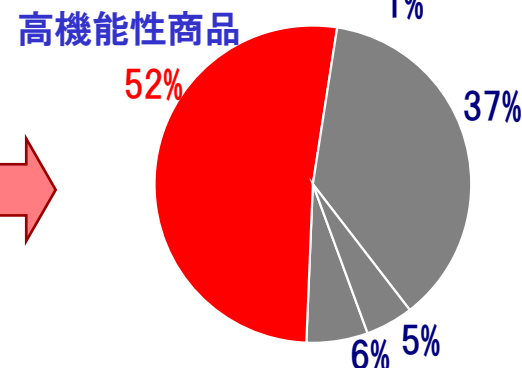
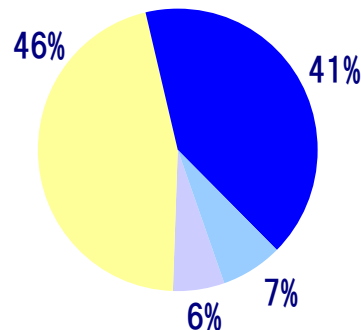
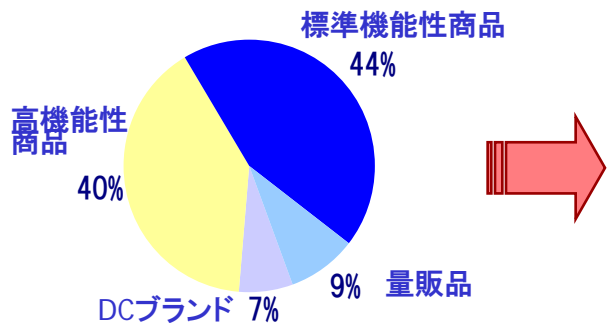
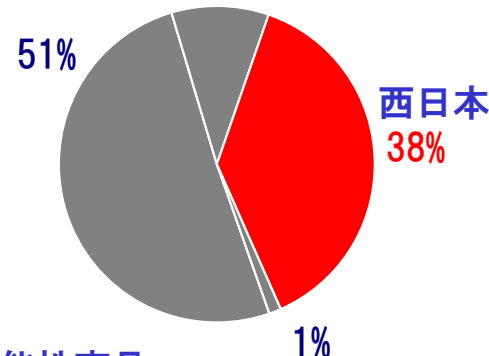
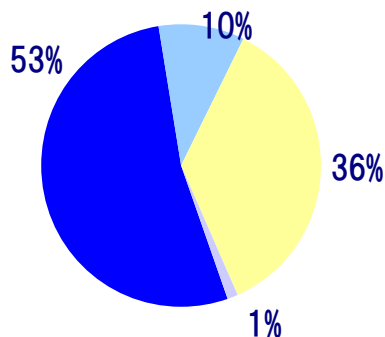
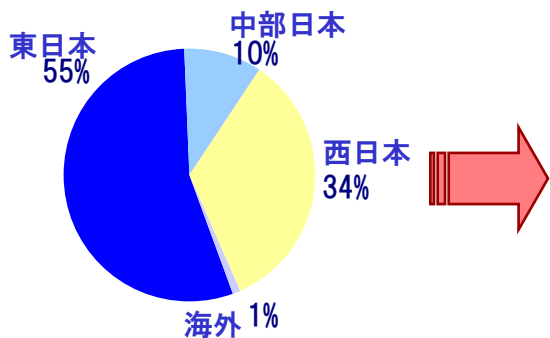
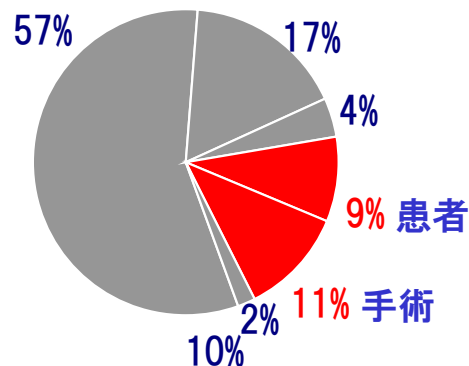
2013年8月期実績
(前期)

売上高156億円



2016年8月期計画
(3期後)

売上高168億円

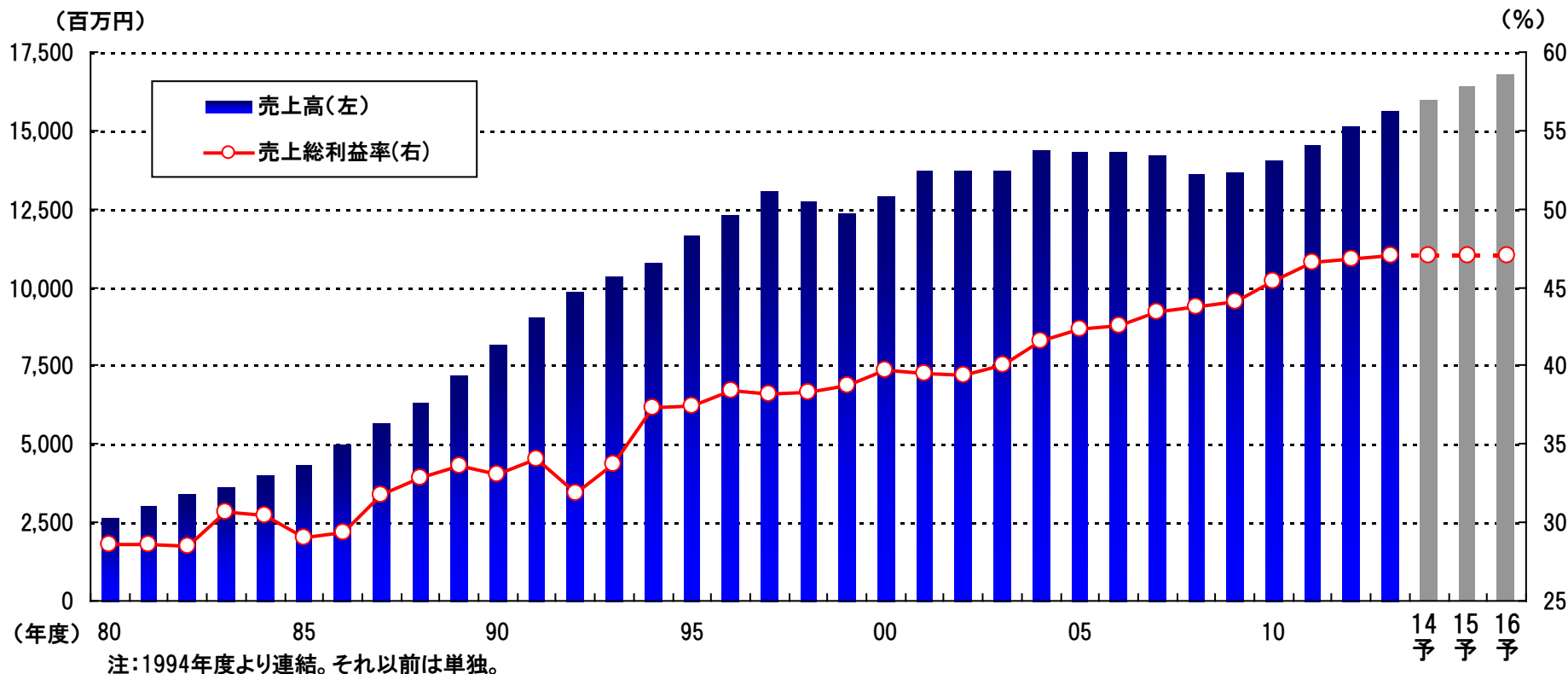


アイテム別

地域別

商品別

売上高・総利益率の推移



2016年8月期計画	
売上高	168億円
営業利益	51億円

V 株主還元の方



株主重視の姿勢

- ～積極的なディスクロージャーによる透明性向上
- ～投資家との双方向コミュニケーション
- ～高配当による株主還元



配当方針

⇒安定配当継続、配当性向(単体)50%を基本方針にする

自己株式の取得

⇒当社株式が割安と思われる時期に機動的に実施

株主還元実績



	一株当り 配当金(円)	(分割後) 一株当り 配当金(円)	配当総額 (百万円)	自社株買い (百万円)	配当性向 (単体, %)	総還元性向 (単体, %)
2001年8月期	25	12.5	475	0	27.6	27.6
2002年8月期	25	12.5	475	0	29.3	29.3
2003年8月期	30	15.0	530	1,697	29.7	124.6
2004年8月期	40	20.0	744	0	36.5	36.5
2005年8月期	60	30.0	1,117	0	56.9	56.9
2006年8月期	60	30.0	1,117	0	53.4	53.4
2007年8月期	60	30.0	1,117	0	53.1	53.1
2008年8月期	60	30.0	1,083	1,077	56.6	111.2
2009年8月期	60	30.0	1,040	1,220	57.3	122.2
2010年8月期	65 (記念配5円)	32.5	1,127	0	51.4	51.4
2011年8月期	70	35.0	1,205	226	51.9	61.7
2012年8月期	35	35.0	1,205	0	55.1	55.1
2013年8月期	45	45.0	1,541	229	51.1	58.7
2014年8月期	予45	予45.0	-	-	-	-

※2011年9月1日に1株→2株の株式分割を実施

経営理念

「医療」と「衣料」を繋ぐ「リーディング・カンパニー」として、
最高級のメディカル・プロダクツとサービスを提供

- ・弛まぬチャレンジ精神で業界をリード
- ・社会的貢献を達成
- ・「人の和を尊重」 - 企業は人なり



当資料取り扱い上の注意点

当資料には将来見通しが含まれております。将来見通しは現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。この将来見通しは仮定または仮定に基づく根拠が含まれており、環境によっては想定された事実や根拠は実際の結果とは異なる場合があります。当社または当社の経営者は将来の結果についての期待または確信を述べていますが、その期待や確信、あるいはそれに近い結果が実際に達成されるという保証はありません。

また法令上、別途の定めがある場合を除き、当社はいかなる将来見通しも最新のものとする義務を負っておりません。